

大阪府・市が連携して「新・なにわの都市ビジョン」を！ ～都心居住の活力を、大阪都市圏の成長戦略に活かすために～

(社)関西経済同友会 都心居住推進委員会
委員長 薄井 充裕

I. 大阪の現況と都心居住推進の意義

- 大阪市内の人口は、高度経済成長とともに一貫して減少。2000年を境として、中心6区（福島区、西区、天王寺区、浪速区、北区、中央区）を核に**都心回帰**の動き。
- ただし、大阪都心部において、快適性・安全性や、ゴミ問題に代表される「静脈系」の環境対策などの観点で、**積極的に「住みたい」居住地としての選択性には乏しい**。
- 大阪が、**賑わいと憩いが両立する活力ある都市**へと変貌するためには、ビジネス中心に作られてきた大阪都心部の地域資源を、「暮らす」という視点から見直していくことが必要。
- 住む場所を決める際には、地価や賃料等の経済的条件や交通条件のほか、「衣」、「食」、「教育」、「医療」、「文化」が特に重要な要素と考えられ、5つの要素の充実を図る取り組みが必要。

II. エリアスタディ: 中之島西地区

- 当委員会では、2006年4月の「提言 大阪ブランド戦略の推進」において、「上町台地（含む大阪城周辺）」、「中之島」、「大阪駅周辺」、「御堂筋周辺」の4地区を対象に、今後の整備方向の提案を実施。
今回は、上記4地区のうち、**本年10月19日の京阪中之島線開業**により、周縁部も含めて今後の発展が予想される広域中之島エリアにおいて、特に「5つの要素」を補完する役割が期待される**川口・江之子島・野田を「中之島西地区」として定義**し、都心居住に向けたまちづくりの方向性を検討するためのモデル地域として分析。
- 「中之島地区」は、ビジネス及び文化・学術施設は集積しているものの、良質な「住」に必要な5つの要素をみると、全般的に偏りがみられ、居住地としては、シングルやDINKS、LOHAS層、外国人ビジネスマン等、特定層が中心。
- 「中之島西地区」は、**下町的な雰囲気**を残しつつ、大規模なオフィスや文化施設等の**都会的な施設整備が進む「中之島地区」**にも近接。**多様なライフスタイル**にも対応できる貴重な地域。都心居住を推進する上でシンボリックなエリアとなる可能性を秘めているが、ポテンシャルに見合った評価がなされているとは言い難い。
- エリアスタディから得られるインプリケーション
～**長期的ビジョンにおける地域整備の方向性の明確化**～
 - ① 安全・安心・快適性の確保
 - ② 既存住民と新しい住民との交流促進
 - ③ 住民の誇りと愛着心の形成
 - ④ モデル性のある集合住宅の整備

III. 提言

1. 「水の回廊」「緑の回廊」「こころの回廊」の整備促進を

「中之島西地区」において、良質な「都心居住」を実現するために、「水の回廊」、「緑の回廊」の整備に加え、まちへの愛着や地域のコミュニティ形成を促進すべく、**多様な交流機会の創出**などにより「こころの回廊」を整備することが重要。

2. 民間活用による公営住宅の再開発を

川口住宅など、公営住宅の整備・維持管理手法の見直し、中層建物による**モデル住宅整備**

3. 50年・100年先を見据えた「新・なにわの都市ビジョン」の策定を

真に住民の視点に立った、またあるべき都市論からみた中長期のマスタープランが必要であり、それは府、市などの「**行政の本務**」

大阪都市圏全体で住宅政策を考えるうえでは、府と市の緊密な連携が不可欠であり、**一体的、統合的に将来を見据えた計画**を練り、実行していくことを強く期待

行政、住民、企業、まちづくり専門家等の協働による「**新・なにわの都市ビジョン**」の策定を！

(エリア図)

